（賛成討論）

小中学校児童生徒用タブレット端末一式の買入れについて、意見を述べます。
まず、公募型プロポーザル方式を採用されたにも拘らず、参加事業者が１者となり、公募型プロポーザルのメリットが得られなかったことは非常に残念です。公募型プロポーザルにして、組織体制、導入作業、教育的効果やサポート体制、そして価格の４項目を総合的に判断されたとのことですが、個人的には、教育的効果やサポート体制がとりわけ重要だと考えていますが、先程の答弁からは、子どもたちや教職員にとって学習や授業で活用する上で、児童生徒の教育効果を高めたり、教職員の事務効率の向上が期待できる魅力的な事業者独自の提案はあまりなかったように感じました。あらためてになりますし、教育委員会としては当然分かっておられることかとは思いますが、児童生徒一人ひとりにタブレット端末を配ったら終わりでは決してありません。今回提案されているタブレット端末や電源キャビネットの整備だけでも２０億円強、LAN の強靭化や維持管理コストを含めるとタブレット端末整備事業は全体でいうと約30億円という巨額の税金が投入される事業です。授業支援ソフトや学習ドリルソフトなどにより、教職員・児童生徒間で情報の送受信や共有、編集が可能になったり、児童生徒一人一人の学習状況の把握が容易になり、個々の習熟度に応じた指導が可能になったり、更に、学習データを蓄積、分析が可能になる等、期待できることはあります。ただ、豊中市立小中学校タブレット端末整備業務及び ICT ネットワーク構築業務の仕様書の中にも、受託事業者の提案内容の中にも、オンライン授業に関する具体的な記載や提案がほぼなく、不安に感じています。今月末までに全小中学校で、オンラインで学校にいる教職員と家庭にいる児童生徒との双方向配信による１回30分程度の授業等を各校2～3回程度実施されると伺っていますが、タブレットが全小学校中学校の児童生徒に配備されたら、どのような授業が実施されるのか、どのような可能性を感じさせて頂けるのか、 楽しみです。ぜひ、教職員のスキルの向上を支援する体制を整えて頂きながら、市内のどの学校でも、どの学級でも、一定の質と内容のオンライン授業が、いつでも実施できるようになるよう教育委員会として、ご尽力頂きたいと思います。また、オンライン授業だけでなく、タブレットや新たなネットワーク環境によって、やれること、できることを教育委員会として、そして学校現場も積極的に模索、調査、研究、実施するなど、最大限の活用を図り、費用対効果を高めることを常に意識して取り組んで頂きたいと要望しておきます。